

第3章 中高年齢者が活躍する職種

この章では、前章の推計を用いて、中高年齢者が活躍する職種を取りまとめる。

本研究会では、産業別の推計も行っており、産業別の取りまとめも検討した。しかし、職種別の特徴から産業別の特徴もある程度類推できること、産業別と職業別の両方を記述した場合には重複感が強まり却って全体像が見通しにくくなること、などを考慮して、職種のみを取りまとめることとした。なお、巻末に産業別の詳細な推計結果を掲載してある。

第1節 現在中高年齢者が活躍している職種

1 45歳以上について

～主要な職種で人数が減少～

2000年現在、45歳以上の就業者の数が多い職種（小分類）は、一般事務員、農耕・養蚕作業員、販売店員、会計事務員、調理人などである。第3-1-1に上位20職種を示した。これらの20職種で、45歳以上就業者全体の58%を占める。

また、年齢計に占める45歳以上の割合が高い職種をみると、農林漁業関係の職種（農耕・養蚕作業員、育林作業員、伐木・造材作業員、海藻・貝採取作業員）、管理的な職種（会社役員、会社・団体等管理的職業従事者、管理的公務員、その他の法人・団体の役員）、商業やサービス業の経営者（小売店主、卸売店主、旅館主・支配人・番頭）、管理人類似の職種（ビル・駐車場管理人、マンション・アパート・下宿・寄宿舎・寮管理人、ボイラー・オペレーター）などが目立つ（第3-1-2）。

第3-1-1と第3-1-2に共通して掲げられている農耕・養蚕作業員、会社役員、小売店主、会社・団体等管理的職業従事者は、人数も多くまた中高年齢者の比率も高いことから、現在中高年齢者が活躍している代表的な職種と考えられる。ただし、これらの職種は、いずれもこの5年間で人数が大きく減少している。今後の就業吸収力という点で注意が必要である。

第3-1-1 45歳以上就業者が多い上位20職種（男女計、2000年）

職種 番号	職種名	45歳以上就業者	
		(人)	1995-2000増 減率(%)
(T) (合計)		30,336,716	0.8
58	一般事務員	3,556,441	12.1
101	農耕・養蚕作業員	2,299,674	-14.1
70	販売店員	1,290,760	0.8
59	会計事務員	1,113,651	6.3
85	調理人	1,084,629	11.1

117 自動車運転者	1,024,568	-0.3
54 会社役員	1,021,478	-23.7
273 他に分類されない労務作業者	1,015,764	-3.4
73 商品販売外交員	899,181	16.1
67 小売店主	646,910	-18.3
265 土木作業者	474,261	-9.2
78 外交員（商品、保険、不動産を除く）	466,639	26.9
258 大工	412,430	-3.4
162 その他の金属加工作業者	388,972	-7.2
197 その他の食料品・飲料・たばこ製造作業者	382,597	33.1
56 会社・団体等管理的職業従事者	376,887	-36.5
87 飲食物給仕・身の回り世話従事者	349,466	-2.1
271 配達員	294,080	10.1
165 電気機械器具組立作業者	286,659	3.6
18 看護婦・看護師	282,677	29.5

第3 - 1 - 2 45歳以上が75%以上を占める職種（男女計、2000年）

職種 番号	職種名	45歳以上就業者	
		(人)	年齢計に占める割合(%)
(T) (合計)		(30,336,716)	(48.2)
101 農耕・養蚕作業者		2,299,674	88.6
54 会社役員		1,021,478	83.7
67 小売店主		646,910	81.3
56 会社・団体等管理的職業従事者		376,887	82.4
53 管理的公務員		120,939	96.0
68 卸売店主		107,671	85.5
93 ビル・駐車場管理人		94,969	78.4
92 マンション・アパート・下宿・寄宿舍・寮管理人		85,194	85.4
55 その他の法人・団体役員		53,454	90.6
57 他に分類されない管理的職業従事者		44,686	81.1
201 織布作業者		41,737	75.6
91 旅館主・支配人・番頭		40,568	84.9
105 育林作業者		35,135	86.8
207 成人女子・子供服仕立作業者		19,788	80.4
118 船長・航海士・運航士（漁労船を除く）、水先人		19,127	75.9
251 ボイラー・オペレーター		18,763	75.1
111 海草・貝採取作業者		17,708	77.7
106 伐木・造材作業者		17,645	84.0

112 船長・航海士・機関長・機関士（漁労船）	16,957	77.4
208 成人男子服仕立作業	13,445	92.7

（注）45歳以上就業者が10,000人を超え、かつ年齢計に占める45歳以上就業者の割合が75%以上の職種を掲載した。

2 60歳以上について

～45歳以上と同様の傾向～

2000年現在60歳以上の就業者の数が多い職種（小分類）をみると、上位20職種のうち17職種が45歳以上の場合の上位20職種に含まれている（第3-1-3）。45歳以上で挙がっていた配達員、電気機械器具組立作業、看護婦・看護師がはずれ、代わりに、その他の保安職業従事者（警備員など）、不動産仲介人・売買人、養畜作業が挙がっている。

また、60歳以上の割合が高い職種をみると、45歳以上の場合と同じく、農林漁業関係の職業、管理的な職業、商業やサービス業の経営者（小売店主など）、管理人類似の職業が目立つ（第3-1-4）。

第3-1-3と第3-1-4に共通して挙げられている農耕・養蚕作業、会社役員、小売店主、養畜作業は、いずれもこの5年間で60歳以上の就業者が減少している。これも45歳以上でみたのと同じ傾向である。

第3-1-3 60歳以上就業者が多い上位20職種（男女計、2000年）

職種 番号	職種名	60歳以上就業者	
		(人)	1995-2000 増減率(%)
(T) (合計)		(8,773,316)	(1.5)
101	農耕・養蚕作業	1,686,618	-12.2
58	一般事務員	619,808	10.7
54	会社役員	455,440	-19.2
273	他に分類されない労務作業	389,816	-11.8
70	販売店員	313,988	7.3
67	小売店主	306,793	-18.9
85	調理人	267,557	26.6
117	自動車運転者	208,544	31.8
59	会計事務員	207,894	5.8
265	土木作業	179,726	-9.0
73	商品販売外交員	134,473	79.9
258	大工	122,958	-11.3
100	その他の保安職業従事者	103,820	-7.2
162	その他の金属加工作業	92,505	13.4

78 外交員（商品、保険、不動産を除く）	91,973	53.3
75 不動産仲介人・売買人	87,052	-13.2
197 その他の食料品・飲料・たばこ製造業者	81,650	59.6
102 養畜業者	79,044	-0.8
56 会社・団体等管理的職業従事者	72,763	5.3
87 飲食物給仕・身の回り世話従事者	69,821	1.2

第3 - 1 - 4 60歳以上が30%以上を占める職種（男女計、2000年）

職種 番号	職種名	60歳以上就業者	
		(人)	年齢計に占める割合(%)
(T)	(合計)	(8,773,316)	(13.9)
101	農耕・養蚕業者	1,686,618	65.0
54	会社役員	455,440	37.3
67	小売店主	306,793	38.6
102	養畜業者	79,044	36.4
93	ビル・駐車場管理人	63,966	52.8
92	マンション・アパート・下宿・寄宿舍・寮管理	50,401	50.5
110	人漁労業者	49,762	41.7
53	管理的公務員	46,167	36.6
103	植木職、造園師	45,084	35.8
68	卸売店主	45,001	35.7
55	その他の法人・団体役員	36,704	62.2
38	宗教家	31,428	30.2
30	公認会計士、税理士	25,536	39.0
105	育林業者	24,624	60.8
113	水産養殖業者	22,539	34.2
91	旅館主・支配人・番頭	18,659	39.0
57	他に分類されない管理的職業従事者	18,118	32.9
212	製材業者	16,851	30.8
29	その他の法務従事者	12,382	33.8
106	伐木・造材業者	11,565	55.1
83	浴場従事者	11,528	34.2
111	海草・貝採取業者	10,725	47.0

(注) 60歳以上就業者が10,000人を超え、かつ年齢計に占める60歳以上就業者の割合が30%以上の職種を掲載した。

第2節 中高年齢者の就業吸収力

1 就業吸収力をみる指標

「就業吸収力」とは、労働需要とほぼ同じ意味であるが、現在だけでなく将来に渡って需要が拡大する可能性にも力点を置いた言葉として用いることにする。

就業吸収力が大きな職種を選ぶ指標として、最も素朴には職業別就業者数ないし職業別就業率を使うことが考えられる。しかし、これには、今後減少する職業も紛れ込む可能性があること、大括りの職種に偏りがちになること、といった難点がある。したがって、人数が極めて少ない職種は除外することとして、基本的には職業別就業者なり職業別就業率の増減率をみるのが良いと考えられる。

ただ、これらの増減率は、職種の需要による要因と中高年齢者が働ける職種かどうかという要因が絡み合った結果なので、これらを識別できる方が望ましい。第2章でみた職業要因と年齢構成要因の要因分解は、あらかじめ特定された1つの職種についてその背景を探るのに適した手法である。しかし、多くの職種を並列して比較するには、大括りの職種ほど各要因が大きく評価されるという難点がある。さらに、年齢構成要因には、中高年齢者の働きやすさとは別に、若年者の影響も入り込む。

以上を考慮して、下の2つの指標を用いることにする。ただし、あまりに人数が少ない職種を除外するため、45歳以上ないし60歳以上で1万人以上の職種のみを対象とした。これら2つの指標が大きいことと、職種別就業者ないし職種別就業率の増加率が大きいことは、45歳付近又は60歳付近の年齢構成が特に大きかったり小さかったりするような特別の場合を除いて、ほぼ平行である。

なお、結果としてその職種の増加のボリュームが大きいかどうかも重要な情報ではあるので、それについては、第3節の将来推計値で明らかにする。

年齢計でその職種の需要が拡大したか

年齢計で人数が減少する中で中高年齢者だけが増えている職種は、必ずしも就業吸収力が高いと言えない。この観点から、年齢計についての「就業者ウェイト変化率」を就業吸収力をみる1つの指標とする。

就業者ウェイト変化率 = 2000年の就業者ウェイト / 1995年の就業者ウェイト
就業者ウェイト = 当該職種の就業者数 / 就業者数合計

平均を上回る増加率で就業者が伸びた職種で、「就業者ウェイト変化率」が1を超えることになる。

中高年齢者が働ける職種か

中高年の転入が多い職種は、能力や労働条件、職場環境などで中高年齢者が働きやすい条件があったものとみられる。反対に中高年の転出や引退が多い職種は、中高年

年齢が働きにくい条件があったものとみられる。この観点から、「相対入退出率」をもう一つの指標とする。これは、第2章で説明したところであるが、おおむね次のようなものである。

相対入退出率（45歳以上でみる場合）

$$\begin{aligned} &= \text{実際の45歳以上就業者数} / \text{平均入退出率による45歳以上就業者数} \\ &\text{平均入退出率による45歳以上就業者数} \\ &= 5\text{歳階級別推計値の}45\sim49\text{歳、}50\sim54\text{歳、}\dots、80\sim84\text{歳、}85\text{歳以上の合計} \\ &5\text{歳階級別推計値} = 1995\text{年の}5\text{歳下の階級の就業者数} \times \text{平均入退出率} \\ &\text{平均入退出率} \\ &= 2000\text{年の当該年齢階級の職業計就業者数} / 1995\text{年の}5\text{歳下の職業計就業者数} \end{aligned}$$

相対入退出率は、別の表現をすれば、当該職種のコーホート入退出率の45歳以上平均と、職種計のコーホート入退出率の45歳以上平均との比率である（当該職種と職種計のいずれも、5歳階級別のコーホート入退出率を当該職種の5歳階級別就業者ウェイトで加重平均）。

40歳以上の各年齢層で転入が多かったり転出・引退が少なかったりした職種で、「相対入退出率」が1を上回る。

2 45歳以上中高年齢者の就業吸収力が大きい職種

第3-2-1に1995年から2000年にかけて年齢計で需要の伸びが大きかった30職種を掲げる。これは、就業者ウェイト変化率が1.1を超える職種である。また、45歳以上の就業者が1万人未満の職種は無視した。次のような特徴がみられる。

（現在中高年齢者が多い職種と一致しない）

第3-2-1を第3-1-1と比較すると、共通して掲げられているのは、外交員、その他の食料品・飲料・たばこ製造作業員、看護婦・看護師の3職種のみである。

第3-1-1の職種は、現在確かに中高年齢者の労働需要が大きいが、将来に渡ってこれが拡大するかという観点からは、慎重に読む必要がある。

（ほとんどの職種で相対入退出率も大きい）

第3-2-1に掲げた30職種のほとんどで、相対入退出率が1を超えている。すなわち、年齢計で需要の伸びが大きかった職種の多くは中高年齢者も働ける環境にあったことが分かる。需要が大きい職種については、中高年齢者が働けるように、必要に応じ職場で何らかの配慮が積極的になされた結果とも取れる。第3-2-2に示されているように、若年者の労働力需要の伸びと中高年齢者の相対入退出率には、明白な正の相関がある。したがって、需要が伸びている職種の多くは、若年者と中高年齢者のいずれにも就業機会を提供してきたものと考えられる。

第3 - 2 - 1で、看護婦・看護師、保育士、デザイナー、及び職業スポーツ従事者は相対入退出率が1未満であるが、そのほかの26職種は中高年齢者の就業吸収力が大きい職種と判断して差し支えない。

(家庭生活支援サービス職業従事者やビル・駐車場管理人)

就業者ウェイト変化率×相対入退出率が大きい職種は、とくに今後の伸び率が期待できる職種と考えられる。この指標で上位に挙がっているのは、家庭生活支援サービス職業従事者(ホームヘルパーなど)、他に分類されないサービス職業従事者(含旅行・観光案内人)、ビル・駐車場管理人、他に分類されない運輸従事者(車両点検係など)、電子計算機等オペレーターなどである。

(IT関連及び専門的技術的職業)

情報処理技術者、電子計算機等オペレーター、キーパンチャーなどIT関連の職種も就業吸収力が大きいという結果になっている。情報処理技術者などは、一部に中高年齢者の職業能力に消極的な見方もあるが(第4章参照)、平均以上に中高年齢者の参入が多いか又は中高年齢者の退出が少ないことが相対入退出率から確認される。

また、土木・測量技術者、他に分類されない専門的・技術的職業従事者(アナウンサー、通訳など)、情報処理技術者、薬剤師、その他の技術者(労働安全衛生技術者、環境衛生技術者など)、盲学校・ろう(聾)学校・養護学校教員、診療放射線・エックス線技師など専門的技術的職業が多く掲げられている。

(「その他」が多い)

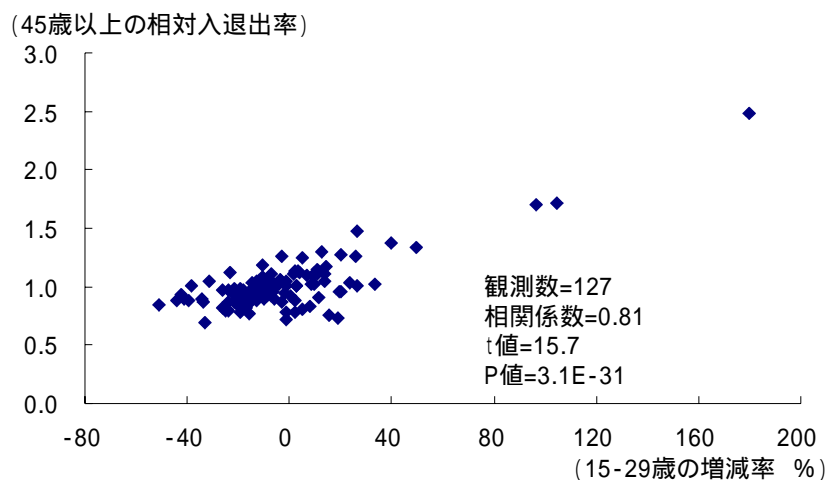
「その他の」や「他に分類されない」といった修飾語の付く職種が第3 - 2 - 1に多い。また、外交員(商品、保険、不動産を除く)も意味の上からは「その他」に近いと考えられるので、これを含めると、30職種中12職種を占める。従来の枠組みで捉えがたい新しい職種で需要が伸びている実態を反映したものと考えられる。

第3 - 2 - 1 需要の伸びが相対的に大きかった職種（男女計）

職種番号	職種名	45歳以上就業者			年齢計
		2000年の 人数(人)	1995-2000 増減率 (%)	相対入 退出率	就業者 ウェイト 変化率
(T) (合計)		(30,336,716)	(0.8)	(1.000)	(1.000)
78	外交員（商品、保険、不動産を除く）	466,639	26.9	1.084	1.158
197	その他の食品・飲料・たばこ製造業者	382,597	33.1	1.273	1.258
18	看護婦・看護師	282,677	29.5	0.944	1.113
9	土木・測量技術者	225,564	32.0	1.030	1.168
96	他に分類されないサービス職業従事者（含旅行・観光案内人）	221,222	80.7	1.705	1.889
100	その他の保安職業従事者	211,238	2.9	1.330	1.228
52	他に分類されない専門的・技術的職業従事者	146,250	20.0	1.121	1.124
155	金属工作機械作業員	144,157	21.5	1.244	1.202
80	家庭生活支援サービス職業従事者	141,145	121.9	2.478	2.205
25	その他の保険医療従事者	130,079	15.0	1.020	1.258
79	その他の販売類似職業従事者	126,748	38.2	1.380	1.385
10	情報処理技術者	98,250	87.1	1.040	1.331
93	ビル・駐車場管理人	94,969	17.5	1.714	1.283
27	その他の社会福祉専門職業従事者	93,129	9.9	1.010	1.136
26	保育士	88,610	61.2	0.959	1.213
63	郵便・通信事務員	62,815	35.3	1.178	1.281
66	電子計算機等オペレーター	61,881	86.8	1.298	1.519
15	薬剤師	58,248	25.8	1.126	1.147
129	郵便・電報外務員	53,492	30.1	1.096	1.154
125	他に分類されない運輸従事者	51,354	46.7	1.474	1.462
42	デザイナー	46,206	30.9	0.985	1.154
177	その他の輸送機械組立・修理作業員	34,109	26.8	1.136	1.169
11	その他の技術者	32,020	22.9	1.057	1.165
29	その他の法務従事者	25,925	12.7	1.382	1.123
36	盲学校・ろう（聾）学校・養護学校教員	22,310	57.6	1.111	1.207
19	診療放射線・エックス線技師	14,524	25.8	1.061	1.212
65	キーパンチャー	11,674	78.6	1.046	1.198
191	乳・乳製品製造作業員	10,735	19.0	1.117	1.154
145	非鉄金属製錬作業員	10,496	33.9	1.259	1.277
51	職業スポーツ従事者（個人に教授するもの）	10,233	-1.2	0.760	1.117

（注）45歳以上就業者が10,000人を超え、かつ1995年から2000年までの伸び率が職業計を10%以上上回る30職種（就業者ウェイト変化率が1.1以上の職種）を掲載した。

第3 - 2 - 2 職種別にみた若年者と中高年齢者の労働需要(男女計、1995-2000年)



(注) 15-29歳と45歳以上のいずれも10,000人以上の就業者がいる127職種について、1995年から2000年までの15-29歳の就業者数の増減率と45歳以上の相対入退出率をプロットした。

3 60歳以上について

第3 - 2 - 3は、とくに60歳以上の就業者が10,000人以上いる職種について同様の指標をみたものである。挙げられている職種は第3 - 2 - 1の一部である。

45歳以上の場合と同じく、就業者ウェイト変化率が大きな職種の多くは60歳以上の相対入退出率が1を上回っている。例外は、看護婦・看護師、その他の保険医療従事者、その他の社会福祉専門職業従事者である。

とくに就業者ウェイト変化率×相対入退出率が大きく60歳以上の就業吸収力が大きいとみられるのは、家庭生活支援サービス職業従事者、他に分類されないサービス職業従事者(含旅行・観光案内人)、ビル・駐車場管理人、その他の販売類似職業従事者などである。

第3-2-3 需要の伸びが相対的に大きかった職種（60歳以上1万人以上のもの、男女計）

職種番号	職種名	60歳以上就業者			年齢計
		(人)	1995-2000増減率(%)	相対入退出率	就業者ウェイト変化率
(T)	(合計)	(8,773,316)	(1.0)	(1.000)	(1.000)
100	その他の保安職業従事者	103,820	0.9	1.110	1.228
78	外交員（商品、保険、不動産を除く）	91,973	1.5	1.141	1.158
197	その他の食料品・飲料・たばこ製造作業	81,650	1.6	1.117	1.258
93	ビル・駐車場管理人	63,966	1.2	1.655	1.283
96	他に分類されないサービス職業従事者（含旅行・観光案内人）	48,893	1.7	1.532	1.889
80	家庭生活支援サービス職業従事者	48,722	2.0	2.160	2.205
52	他に分類されない専門的・技術的職業従事者	40,219	0.9	1.103	1.124
79	その他の販売類似職業従事者	38,578	1.4	1.437	1.385
155	金属工作機械作業	37,453	1.4	1.129	1.202
9	土木・測量技術者	35,916	1.3	1.017	1.168
18	看護婦・看護師	33,736	1.1	0.797	1.113
25	その他の保険医療従事者	23,484	1.3	0.894	1.258
27	その他の社会福祉専門職業従事者	20,018	1.1	0.925	1.136
15	薬剤師	14,081	0.9	1.090	1.147
125	他に分類されない運輸従事者	12,413	2.0	1.216	1.462
29	その他の法務従事者	12,382	0.9	1.370	1.123

（注）60歳以上就業者が10,000人を超え、かつ1995年から2000年までの伸び率が職業計を10%以上上回る17職種（就業者ウェイト変化率が1.1以上の職種）を掲載した。

第3節 将来推計値

今回の将来推計は、上記の傾向が基本的に今後も持続するという前提で行ったものである。第3-3-1に2010年及び2015年時点における45歳以上の中高年齢者の上位20職種を掲げた。次のような特徴がみられる。

(小売店主や会社・団体等管理的職業従事者などの減少)

一般事務員や農耕・養蚕作業者を初めとして、2000年の上位職種の多くは2015年でも上位にとどまり続ける。ただ、2010年には大工、会社・団体等管理的職業従事者、電気機械器具組立作業者が上位20職種からはずれ、2015年には小売店主がはずれる。

(外交員、他に分類されないサービス職業従事者、情報処理技術者などの台頭)

一方、2010年には保険代理人・外交員、他に分類されないサービス職業従事者(含旅行・観光案内人)、土木・測量技術者が新しく上位20職種に入り、2015年には情報処理技術者が新しく入る。また、継続して上位20職種にある職種の中では、商品販売外交員、外交員(商品、保険、不動産を除く)、配達員、看護婦・看護師などが順位を上げる結果となっている。

第3-3-2は、同様に60歳以上について上位20職種をみたものであるが、2000年の上位職種の多くは2015年でも上位にとどまり続ける結果となっている。

第3-3-1 45歳以上就業者が多い上位20職種(男女計、将来推計値)

(1) 2010年

職種 番号	職種名	45歳以上就業者	
		(人)	2000-2010増 減率(%)
(T)	(合計)	(30,683,980)	(1.1)
58	一般事務員	4,213,491	18.5
101	農耕・養蚕作業者	2,166,371	-5.8
73	商品販売外交員	1,290,618	43.5
59	会計事務員	1,193,716	7.2
85	調理人	1,070,098	-1.3
54	会社役員	985,254	-3.5
117	自動車運転者	943,840	-7.9
273	他に分類されない労務作業者	931,458	-8.3
70	販売店員	876,180	-32.1
78	外交員(商品、保険、不動産を除く)	767,300	64.4
197	その他の食料品・飲料・たばこ製造作業者	443,218	15.8

271	配達員	399,781	35.9
18	看護婦・看護師	382,647	35.4
265	土木作業員	371,463	-21.7
162	その他の金属加工作業者	360,878	-7.2
67	小売店主	338,336	-47.7
76	保険代理人・外交員	308,536	25.0
87	飲食物給仕・身の回り世話従事者	303,755	-13.1
96	他に分類されないサービス職業従事者（含旅行・観光案内人）	296,463	34.0
9	土木・測量技術者	281,918	25.0

(2) 2 0 1 5 年

職種 番号	職種名	45歳以上就業者	
		(人)	2000-2015増 減率(%)
(T)	(合計)	(31,299,453)	(3.2)
58	一般事務員	4,698,222	32.1
101	農耕・養蚕作業員	2,033,241	-11.6
73	商品販売外交員	1,460,939	62.5
59	会計事務員	1,215,398	9.1
85	調理人	1,015,221	-6.4
78	外交員（商品、保険、不動産を除く）	959,872	105.7
117	自動車運転者	946,509	-7.6
54	会社役員	884,191	-13.4
273	他に分類されない労務作業員	880,707	-13.3
70	販売店員	804,315	-37.7
197	その他の食料品・飲料・たばこ製造作業員	471,437	23.2
271	配達員	457,001	55.4
18	看護婦・看護師	420,975	48.9
10	情報処理技術者	405,634	312.9
96	他に分類されないサービス職業従事者（含旅行・観光案内人）	371,897	68.1
162	その他の金属加工作業者	355,836	-8.5
265	土木作業員	339,574	-28.4
76	保険代理人・外交員	323,409	31.0
87	飲食物給仕・身の回り世話従事者	311,338	-10.9
9	土木・測量技術者	302,473	34.1

(注) 網掛けは、2000年より順位が上がる職種

第3-3-2 60歳以上就業者が多い上位20職種（男女計、将来推計値）

（1）2010年

職種 番号	職種名	60歳以上就業者	
		(人)	2000-2010増 減率(%)
(T)	(合計)	(11,735,717)	(33.8)
101	農耕・養蚕作業	1,618,313	-4.0
58	一般事務員	1,138,207	83.6
54	会社役員	579,231	27.2
85	調理人	447,833	67.4
73	商品販売外交員	422,112	213.9
273	他に分類されない労務作業	371,474	-4.7
59	会計事務員	350,509	68.6
117	自動車運転者	333,912	60.1
70	販売店員	324,769	3.4
78	外交員（商品、保険、不動産を除く）	252,449	174.5
67	小売店主	207,413	-32.4
197	その他の食料品・飲料・たばこ製造作業	166,264	103.6
265	土木作業	163,662	-8.9
162	その他の金属加工作業	141,392	52.8
69	飲食店主	130,857	117.0
76	保険代理人・外交員	106,537	88.0
56	会社・団体等管理的職業従事者	101,410	39.4
271	配達員	100,797	71.7
258	大工	98,358	-20.0
53	管理的公務員	97,768	111.8

（2）2015年

職種 番号	職種名	60歳以上就業者	
		(人)	2000-2015増 減率(%)
(T)	(合計)	(12,295,273)	(40.1)
101	農耕・養蚕作業	1,602,464	-5.0
58	一般事務員	1,318,702	112.8
54	会社役員	538,217	18.2
73	商品販売外交員	522,884	288.8
85	調理人	481,250	79.9
59	会計事務員	396,072	90.5

273	他に分類されない労務作業者	361,053	-7.4
78	外交員（商品、保険、不動産を除く）	324,717	253.1
117	自動車運転者	314,744	50.9
70	販売店員	304,487	-3.0
197	その他の食料品・飲料・たばこ製造作業者	195,062	138.9
265	土木作業者	148,225	-17.5
69	飲食店主	139,958	132.1
162	その他の金属加工作業者	136,076	47.1
76	保険代理人・外交員	127,415	124.8
271	配達員	120,415	105.1
96	他に分類されないサービス職業従事者（含旅行・観光案内人）	116,727	138.7
67	小売店主	115,107	-62.5
9	土木・測量技術者	111,159	209.5
53	管理的公務員	103,035	123.2

（注）網掛けは、2000年より順位が上がる職種